

ニュージーランドの 学校教育カリキュラムに関する考察

高 橋 望

群馬大学大学院教育学研究科教職リーダー講座
(2013年9月18日受理)

A Study of School Curriculum of New Zealand

Nozomu TAKAHASHI

Program for Leadership in Education, Graduate School of Education, Gunma University

(Accepted on September 18th, 2013)

はじめに

学校教育を通じて児童生徒に何を身につけさせるのか、社会としてどのような人材を育成していくのか、学校教育カリキュラムには、それらに対する一定の回答が示されていると捉えることができる。それゆえ、カリキュラム政策は、教育政策の中でもとりわけ重要な位置を占めていると言えよう。

ニュージーランドでは、1980年代後半に実施された大規模な教育改革以降、カリキュラム分野においても特徴的な取り組みを指摘することができる¹。同改革は、いわゆるニュー・パブリック・マネジメント (New Public Management) 理論をもとに断行されたため、その色が反映され、「成果」という視点が重視されている。本稿は、ニュージーランドにおいて、近年いかなるカリキュラム政策が展開されているのか、整理・考察することを課題とするものである。

木村は、IEA (International Association for the Evaluation of Educational Achievement: 国際教育到達度評価学会) の主張をもとに、カリキュラムを3つの次元に区別して整理している²。1つ目は、「意図したカリキュラム (Intended Curriculum)」である。これは、国家あるいは教育制度の段階で決定さ

れた内容であり、教育政策や法規、国家的な試験内容、教科書や指導書などに示されたものを指す。2つ目は、「実施したカリキュラム (Implemented curriculum)」である。これは、教師が解釈して児童生徒に与える内容であり、実際の指導、学級経営、教育資源の利用、教師の態度や背景などを指す。「意図したカリキュラム」を基盤にしながら、それぞれの学校や地域、学習者の実態などを踏まえて教師が実際に学習者に与える内容である。そして3つ目は、「達成したカリキュラム (Attained Curriculum)」である。これは、児童生徒が学校教育の中で獲得した概念、手法、態度などを指す。この分類に従えば、本稿は主に、「意図したカリキュラム」に分類されるカリキュラムをめぐる政策展開に焦点を当てることとなる。加えて、「何を教えるのか」という教える側の観点だけではなく、「学習者が何を学んだのか、何を身につけたのか」という学習者側の観点から捉えるという点において³、政策展開と関連した教育評価についても取り上げる。

以下、本稿においては、まずカリキュラム政策の展開と特徴を整理する。次に、カリキュラム改革の中で導入されたナショナル・スタンダードとナショナル・テストについて概要を整理する。そして最後に、ニュージーランドにおいて学校教育カリキュラ

ムが志向する「成果」について考察する。

1. ナショナル・カリキュラムの展開と特色

(1) ナショナル・カリキュラムの展開

1980年代のカリキュラム改革は、これまでのカリキュラムの在り方を見直すものであり、大幅な変更を導いた。続けて発表された3つの報告書(『学校における主要カリキュラムのレビュー (A Review of the Core Curriculum for Schools)』[1984年]、『カリキュラム・レビュー (The Curriculum Review)』[1987年]、『ナショナル・カリキュラム宣言 (the National Curriculum Statement)』[1988年])は、これまでのカリキュラムの総点検を行い、これからのニュージーランド社会が子どもたちに何を学ぶことを求めているのかを検討するものであった。とりわけ、『カリキュラム・レビュー』は広く国民全体からのパブリック・コメントを集約したものであり、校長、教職員を始め、保護者や子ども自身からの意見も検討対象とされるなど、今後のカリキュラムの方向性に大きな影響を与えたとされている。

こうした過程を経て1993年に発表されたのが、『ニュージーランドのカリキュラム枠組み (the New Zealand Curriculum Framework)』である。1～13年生を対象とし、言語 (Language and Languages)、数学 (Mathematics)、科学 (Science)、技術 (Technology)、自然科学 (Social Science)、芸術 (the Art)、保健体育 (Health and Physical Well-being) の7つの学習領域と8つの身につけるべき能力 (コミュニケーション能力 [Communication Skills] / 数量的思考能力 [Numeracy Skills] / 情報処理能力 [Information Skills] / 問題解決能力 [Problem-solving Skills] / 自己管理と競争的な能力 [Self-management and Competitive Skills] / 社会的で協力的な能力 [Social and Co-operative Skills] / 身体的能力 [Physical Skills] / 仕事と学習の能力 [Work and Study Skills]) から構成されたものである。この新しいカリキュラムの導入を機に、これまで教育段階ごとに発表されていたカリキュラムが統一され、かつ学年表記も1年生から13年生へ

と改められ、児童生徒の学びの過程を重視し、一貫性、継続性を考慮した形へと変更された。

2000年代に入ると、1990年代を通してみえてきたカリキュラムの強みや弱みが明らかになり、カリキュラム改訂の必要性が叫ばれるようになる。例えば、カリキュラムが示す達成目標が複雑で現場の教師が十分にそれらを理解できていないこと、しかし一方で、各教師は達成目標を全て網羅しなければならないことにプレッシャーを感じていること、が報告されている。また、現場の教師にとって身につけるべき8つの能力と達成目標を関連させた学習プログラムを設定することが困難であること、学習プログラムの評価が複雑化し労働過多を引き起こしていること、が主張されている。

教育省は検討委員会を設置し、再びカリキュラムの改訂に着手する。途中、実際にカリキュラムを運用する現場の教師の声を集約し、検討材料としながら、2006年に新しいカリキュラムの草案を発表する。その後、草案に対するパブリック・コメントを集約・反映させ、2007年に『ニュージーランドのカリキュラム (the New Zealand Curriculum)』を発表する。現在も使用されている同カリキュラムは、1993年版から大きな変更はないものの、8つの身につけるべき能力に代わって「キー・コンピテンシー (Key Competencies)」の概念が導入されるなど、新たな展開を確認することができる。

(2) ナショナル・カリキュラムの構成と特色

現行のカリキュラムの構成は図1で示す通りである。1993年版との比較から考察すると、まず「ビジョン (Vision)」が加わったことが指摘できる。ビジョンとは、ニュージーランド社会が子どもたちに何を求めているのか、子どもたちが学校教育から離れるまでに何を身につけてほしいかを示したものである。「積極的であること (Confident)」、「他者との関係性を構築すること (Connected)」、「社会に貢献すること (Actively involved)」、「常に学び続けること (Lifelong learners)」が掲げられている。次に、1993年版では7つあった学習領域が8つに変更されている(英語 [English]、芸術 [The arts]、保健体育 [Health

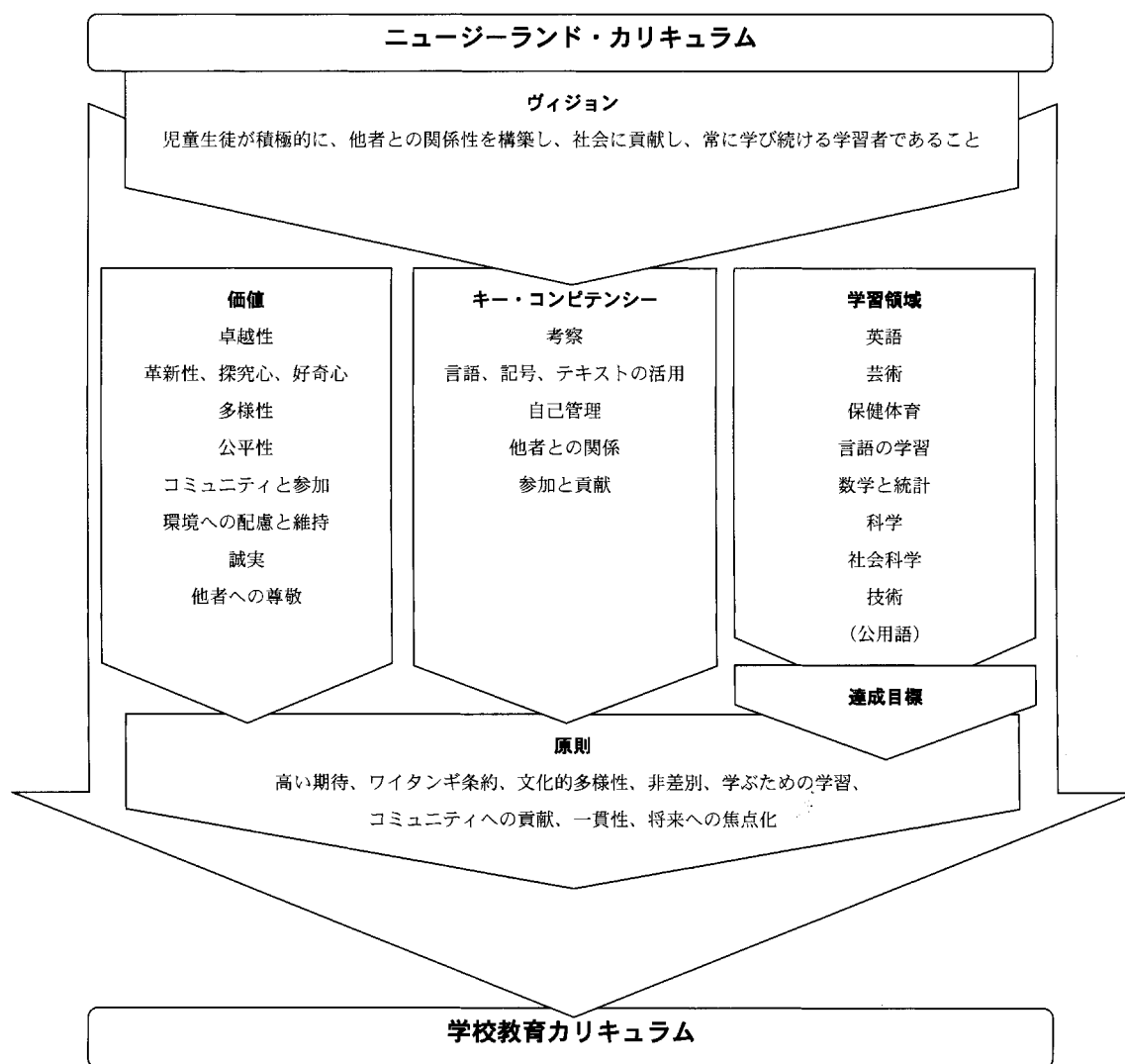


図1 カリキュラムの構成

(Ministry of Education, *The New Zealand Curriculum*, 2007, p.7. より筆者作成)

and physical education)、言語の学習 [Learning languages)、数学と統計 [Mathematics and statistics)、科学 [Science)、社会科学 [Social Science)、技術 [Technology))。

また、1993年版に示されていた8つの身につけるべき能力を、「考察(thinking)」、「言語、記号、テキストの活用 (using language, symbols and texts)」、「自己管理(Managing self)」、「他者との関係(Relating to others)」、「参加と貢献 (Participating and

contributing)」の5つのキー・コンピテンシーとして改編・導入したことが指摘できる。これは、OECDの提唱するキー・コンピテンシー研究を踏まえ、ニュージーランド版として適用したものと理解でき、学校教育から離れる者が身につけることが望ましい教育成果と位置づけられている。学校教育カリキュラムにこうしたOECD動向を反映させる背景には、ニュージーランドが国際社会の中でいかに存在意義を示していくことができるのか、という国家

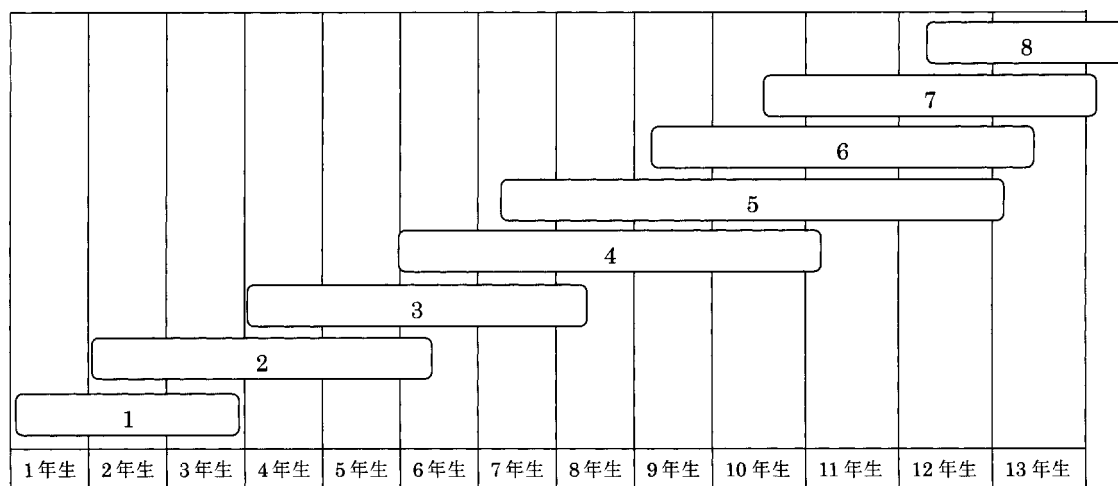


図2 学年とカリキュラムレベルの関連

(Ministry of Education, *The New Zealand Curriculum*, 2007, p.45.より筆者作成)

としての戦略・目標を垣間見ることができ、そのための人材育成を学校教育に課していると考えられる。

カリキュラムにおいては、8つの学習領域それぞれについて、8つのレベルが示されている。そして、図2で示すように、各学年に対応するレベルが明示され、8段階で示された身につけるべき事項をいつ頃学習するべきかについても明らかにされている。しかし、各教科、各レベルで提示されているのは、求められ、身につけるべき能力や技術であり、教えるべき具体的な内容ではない。すなわち、カリキュラムで示されているのは、当該学年や該当レベルの児童生徒が身につけることを求められる能力や技術のみであり、それらの能力や技術を身につけさせるための具体的な内容や方法は、個々の教師に委ねられているということである。各学校は、ナショナル・カリキュラムをもとに、学校独自のカリキュラムを作成することが求められる。必然的に学校ごとのカリキュラムは異なることとなり、各教師は、ナショナル・カリキュラムが基盤となる学校カリキュラムをもとに授業を創ることとなる。ニュージーランドでは、教科書も検定制度も存在しないため、授業内容、構成、教材に至るまで、全て教師に裁量が与えられている。カリキュラムをどう解釈し、いかに発

展させ、何をどのように教え、子どもたちに求められる能力や技術を習得させていくのか、教師の力量が問われることとなり、教師の専門職性が尊重されているのである。そのため、授業を創るには、同僚教師とのアイディアや教材の共有、学校外で開催される研修会への参加が重要な意味を持っている。多くの教材がストックされている部屋を確認することができるのはどの学校も共通することであり、また、職員室には多様な研修会の案内が掲示されている。

一方、カリキュラムで示される能力や技術を身につけさせるためには、教育評価の視点を欠くことはできない。教師自身の実践がどの程度児童生徒に浸透したのか、あるいはしなかったのか、振り返る作業が求められる。振り返ることによって、次の実践に改善が加えられ、より効果的な授業実践を生むことができる。

ナショナル・カリキュラムと関連した教育評価として、主に2点を挙げる必要がある。1つはナショナル・スタンダードであり、もう1つは、全国資格認定試験 (National Certificate of Educational Achievement: NCEA) である。前者は、主に初等教育を対象に、カリキュラムと連動した「基準」を設けることで児童の学習達成度の評価の在り方に変容をもたらした。後者は、主に後期中等教育を対象とし、社

会全体における資格と結びつきながら生徒の学習達成度の評価に影響を与えている。以下、その2点について、考察していく。

2. ナショナル・スタンダードの導入とそのインパクト

(1) ナショナル・スタンダードの導入目的

ナショナル・スタンダードは、2008年の総選挙において国民党のマニフェストに掲げられた⁴。労働党から政権を奪った国民党政府は、以降その導入を図っていく。2009年に各学校へと周知され、2010年から段階的に導入されていった。

ナショナル・スタンダードは、1～8年生（初等教育）を対象とし、読み（reading）、書き（writing）、算数（mathematics）の3分野から構成される。それは、各学年で児童が身につけるべき、あるいは達成すべき事項を示したものであり、カリキュラムと関連を持った形で提供されている。すなわち、既述の通り、カリキュラムは1～13年生を対象にレベル1～8の範囲で提示されているが、ナショナル・スタンダードはそれを学年ごとに明確化し、各学年で達成すべき事項を明示していると捉えることができる。例えば、1年生の算数のスタンダードでは、1年生において身につけるべき事項が、イラストや図表とともに、指導方法や指導上の留意点等も含めて示されている。

こうしたナショナル・スタンダードが導入された背景には、児童の学習達成度に「差」が生じている状況が挙げられる。PISA等の国際学力調査においては比較的よい結果を収めている一方で、学習達成度の低い児童が多いこと⁵、また、5人に1人の割合で、学校教育において十分な知識・技能を習得することができず、無資格で学校を離れることとなっている状況が指摘されている⁶。上位層と下位層の「差」は労働党政権（1999～2008年）の間に拡大したとの指摘もあり⁷、こうした「差」を埋め、児童の学習達成度の向上を図っていくことが国民党政府に課せられた使命とも言うことができ、ナショナル・スタンダードを導入した目的のうちの1つとしても認識で

きる。2007年当時、国民党党首であり現在の首相であるキー（John Key）は、ナショナル・スタンダードについて、各学年の終わりまでに全ての児童が身につけることを期待される学習達成度を示し、ベンチマークにもなりうるものであり、児童の学習達成度の改善と向上に貢献するものである、とその導入意図を語っている⁸。

ナショナル・スタンダード導入の目的としては、以下の2点も挙げることができる。第一に、教師や学校に対して、当該学年において児童がいかなる事項をどの程度身につければよいのかをカリキュラムとの関連から明確にし、児童の学びや学びの過程の改善を促すことである。児童に期待される学習達成度が示されたナショナル・スタンダードは、教師にとって何を教授すればよいのかについての指針となり、同時に、児童自身の理解が現状どの程度のものであるのかを判断する基準を提供することとなる。教師は、ナショナル・スタンダードを判断基準とし、各児童の学習達成度の進捗と位置を把握することができるのである。理解が遅れている児童を早期に確認することもでき、そうした児童に対して適切な支援を提供できるきっかけもつくることができる。早期の対処が学習達成度の「差」の解消につながることも、教育省の強調する点でもある。また、身につけるべき事項が明確化されていることから、児童の現状に鑑み、次の学びへの指導の手だてを見いだすことも期待される。ナショナル・スタンダードが、学校や教師が児童の現状を把握し、次の指導への手だてを考案する一助として機能することが構想されているのである。

第二に、保護者に対してアカウンタビリティを果たすことである。ナショナル・スタンダードは、児童の学習達成度について、少なくとも年間2回の確認の機会を設けるように求め、それを保護者に対して説明することを課している。保護者は自分の子どもの学習の状況や理解度について、定期的に学校側から説明を受ける機会を得ることができ、国が定める学習達成度の中で自分の子どもがどの位置にいるのかを把握することができる。また、そうした保護者とのやり取りから学校側も児童の自宅での学習状

況の情報を得ることができ、指導の改善に反映することが期待されるのである。一方、各学校は作成するチャーター（charter）において⁹、ナショナル・スタンダードとの関連から自校の児童が達成すべき学習目標を設定し、記載することが求められる。そして、その達成状況を、年間報告書に示し、保護者や地域に対して説明しなければならない。学校があらかじめ達成目標を示し、その結果がどうであったのかを保護者や地域が確認するという仕組みが成り立ったと言える。ナショナル・スタンダードは、学校の児童の学習達成度に関する責任をより明確にしたと考えられる。

（2）ナショナル・スタンダードのインパクト

①教育評価の多様化と評価ツールの開発

上述したように、ナショナル・スタンダードは、児童の学習達成度がどの程度であり、今後、当該児童に対して学校がどのような指導を行っていくのかについて、少なくとも年間2回の保護者への報告を学校側に義務づけるなど、評価の在り方について一定の変化をもたらした。例えば、筆者が訪問した小学校での聞き取りによれば、ポートフォリオ形式によって、子どもが学校でどのような学習をしてきたのかが分かるようになり、またそれをきっかけに担任教師とのコミュニケーションが密になったと語る保護者が多く、現状の評価形態に満足しているという回答を得ることができた¹⁰。

一方、求められる学習達成度が明示されたとは言え、カリキュラム編成の裁量が各学校に委ねられているニュージーランドにおいては、ナショナル・スタンダードの解釈も学校や教師によって異なることが予想され、評価形態も多様になる。そこで、教育評価のためのツールの開発が教育省主導によって積極的に行われている点が着目される。

ここでは主にインターネットを媒介とした2つの実践を取り上げる。1つは、「e-asTTle」である。「教授学習のための教育評価ツール（Assessment Tools for Teaching and Learning）」の略であり、専用のウェブページには多様な評価ツールが準備されている¹¹。様々な形態の試験が短時間で作成できるなど、

「e-asTTle」に登録した学校、教師であれば、誰でも使用することができ、教師は目的や用途に応じて、必要な評価キットをダウンロードし、自由に使用することができる。教育省が主導しているため、無償である。「e-asTTle」を活用することで、多様な学習形態にかかる評価を行うことが可能となり、評価を通じて教師は児童に関する多くの情報を得ることができるように工夫されている。また、「e-asTTle」を活用するための講習も開催されるなど、評価ツールの周知と活用に積極的な姿勢も指摘することができる。もう1つは「PaCT」である。「発展と適切性を導く教育評価ツール（Progress and Consistency Tool）」の略であり、「e-asTTle」と同様に、専用のウェブページには評価にかかる多様な情報が掲載され¹²、使用料はかからない。「PaCT」は、教師が児童の学習達成度をナショナル・スタンダードに照らして判断・評価することを援助するツールである。判断・評価には多様な観点や情報が求められ、精査し、適切に扱うことが求められるが、それらを「エビデンス」として収集・整理し、教師に判断・評価を行いやすくする役割を担っている。児童の学習達成度の改善・向上を図るためには、児童の現状を的確に把握すること、そして教師による教授がどの程度の効果があったのかを正確に把握する必要がある。それゆえ、評価ツールの開発に力が注がれていると考えられる。

②学校現場の反応

ナショナル・スタンダードの導入に対して、学校現場はどのように受け止めたのか。ここでは、ニュージーランド教育研究所（New Zealand Council for Educational Research：NZCER）が実施した調査に基づき考察する¹³。

まず、導入に関して、校長、教職員ともに同様の傾向を示していることが指摘できる。すなわち、約8割の校長、教職員が、教育省からの説明や準備の時間が不十分であると考えており、内容の説明や活用に関する支援を求めている。そして、ナショナル・スタンダードに基づく評価について、その実施にあたっては、より多くの裁量が付与されることを望ん

でいる。また、学校側は保護者に対して評価結果に関する説明責任を負うこととなるが、保護者がナショナル・スタンダードの内容や枠組みを理解するのが困難であることを主張している。総じて、導入については否定的な見解が多く、タラップ (Martin Thrupp) が指摘するように¹⁴、国民党政府が十分な周知・準備期間を経ずに導入に踏み切った実態が指摘できる。

次に、ナショナル・スタンダードが導入されたことによって、学校現場にどのような影響があったかについての回答は、すでに児童にとって効果的な評価方法を構築しているためナショナル・スタンダードが導入されても変更する必要がないこと、保護者は評価の在り方の変化に不安を抱えていること、仕事量が増えたこと、等の否定的な回答の割合が多い一方で、ナショナル・スタンダードに基づいた児童の学習達成度の向上が学校のパフォーマンスの向上に結びつくこと、現状の評価の枠組みにナショナル・スタンダードの要求を組み込む必要があること、等の項目について同意する校長、教職員の割合が多く、ナショナル・スタンダードがもたらした新たな評価の在り方を受け入れ、活用方法を検討している学校も多いことが指摘できる。

整理すれば、導入に際しては否定的な見解が多くみられた一方で、それを活用する形で舵を切った学校も存在していることが看取できる。

一方、ナショナル・スタンダードは、児童の学習達成度を、スタンダードに照らして「超えている (above)」、「同程度 (at)」、「下回っている (below)」、「かなり下回っている (well below)」の4段階で評価することを各学校に求めている。その結果は毎年公表されるため、どの程度の割合の児童がナショナル・スタンダードを満たしているのか、あるいは満たしていないのかが明らかになり、教師に対してスタンダードに照らした学習達成度の向上を意識させる環境が構築されたとみることができる。児童の学習達成度を向上させるという目的のもと、ナショナル・スタンダードを導入し、各教師がスタンダードを意識した教育・教授活動を行わざるを得ない環境を作り出したという面も指摘することができよう。

3. ナショナル・テストの意義と位置づけ

(1) ナショナル・テストの概要と意義

NCEA は、ニュージーランド資格審査機構 (New Zealand Qualifications Authority : NZQA) によって管理・運営がなされる中等学校の 11～13 年生が対象の試験である。中等学校の卒業資格、かつ大学入学の基礎資格として機能するため、大部分の生徒が受験することとなり、中等学校生徒の学習達成度を測る指標の一つとして位置づけられている¹⁵。

NCEA の導入は 2002 年に溯り、背景には、1990 年代の資格枠組み改革の影響が指摘できる。具体的には、これまで別個だった学校教育、大学、雇用の資格を同一の枠組みに統一し、国全体に適用される資格枠組み (National Qualifications Framework : NQF) が導入されたのである¹⁶。2001 年までの学校教育は、11 年生を修了する時点で「school certificate」を、12 年生修了時には「six form certificate」を、そして 13 年生修了時には「Bursary」を得ることができ、「Bursary」が大学入学基礎資格であり、奨学金申請の要件としてみなされていた。2002 年以降、NCEA が NQF に組み込まれることにより、11 年生修了時に NCEA レベル 1、12 年生修了時に NCEA レベル 2、13 年生修了時に NCEA レベル 3 を取得することが奨励され、それらが各学年の修了資格となり、同時に、国全体で適用される資格としても機能するようになった。生徒は NCEA の取得レベルと、NQF に認められている他の国家資格を持ちあわせることによって、大学入学に臨むこととなっている。

NCEA の取得レベルは、2つの評価形態によって判断がなされる。1つは、NZQA が主催するペーパー試験である (external assessment)。毎年度末に約 1ヵ月をかけて行われ、生徒は該当科目を選択し、受験することとなる。一方、例えば、芸術や ICT などのペーパー試験が適さない科目については、ポートフォリオなどの評価手段が選択される。提出された「学習成果」について、NZQA が評価・判断を行う。もう 1つは、各学校において教師によってなされる評価である (internal assessment)。一度きりの

ペーパー試験ではなく、例えば、対話能力やリサーチ能力、運動能力など、日々の学校生活における学習過程・成果によって評価・判断されることが適切な分野が対象となる。すなわち、NCEA のレベル取得に関する判断・評価は、NZQA が主催するペーパー試験と各学校で実施される教師による評価の 2 つが組み合わせられることによって行われるということである。

評価の基準は、キー・コンピテンシーに基づいた基準 (unit standards) とカリキュラムに基づいた基準 (achievement standards) の 2 つがあり、科目ごとに各レベルが求める学習達成度が詳細に規定されている。これらの基準に照らして NZQA による試験が実施され、各学校では教師による評価が行われる。学習プログラムやその実施状況は学校によって異なるため、必然的に評価方法・形態も学校ごとに異なってくる。そのため、NCEA に準じた教師のための評価ツールの開発も積極的に行われており、ウェブを通じて自由に活用することができるようになっている。

特徴的な点は、NCEA でのレベルを取得するためには、「クレジット (credit)」と呼ばれる単位を取得することが求められ、取得クレジットの合計によって取得レベルが決定することである。例えば、NCEA レベル 3 を取得するためには、少なくとも 80 クレジットが必要であり、そのうちの 60 クレジットをレベル 3 から、20 クレジットをレベル 2 以上のものから取得しなければならない。上述の通り、評価には 2 つの形態が採用されているが、試験や教師による評価を通じて、生徒はクレジットを取得していく。換言すれば、クレジットは当該生徒の学びの軌跡であり、学びの成果として位置づけることができる。学習分野や科目の学びについて評価を受け、それに基づきクレジットを獲得し、その結果、NCEA のレベル取得へとつながっていく仕組みと言える。

以上のように、NCEA は、多様な評価方法によって生徒の学習達成度を明確にしていく一方、学校教育から社会へでいく橋渡しの機能を有していると理解できる。

(2) ナショナル・テストの位置づけ

NCEA は学校現場でどのように受け止められ、また活用されているのか。前節と同様に、NZCER が実施した調査結果をもとに考察していく¹⁷。

NCEA は 2002 年に導入されてから 10 年以上が経過しているが、校長の 9 割以上、教職員の約 7 割がその実施を支持しており、総じて学校、学校理事会、保護者に好意的に受け止められている状況を指摘することができる。その理由は様々に考えられるが、最大の要因は、生徒の学びの軌跡として NCEA が有効と認識されていることと言える。校長の約 9 割、教職員と学校理事会の約 7 割がその活用価値があると認めている。それを裏付けるかのように、NCEA のレベル取得が生徒の学習意欲の向上に結び付いているかという質問に対して、校長、教職員、学校理事会、保護者ともに、同意する回答割合が極めて高い。学校教育の修了資格としてだけでなく、生涯にわたる学習の記録としての役割を持ち、それが労働市場につながることから、取得に対する動機は高いものとなっていると考えられる。また、学習達成度が比較的低い層の生徒にとって、NCEA のレベル取得動機が、学習姿勢の改善に結びついている現状も指摘することができる。NCEA が、生徒の学習に対する動機づけの一因となっていることが看取される。

校長、教職員による回答の中で着目したいのは、NCEA の結果がそれ以降の指導の在り方に影響を与えるとの回答割合が高いことである。NCEA が資格取得のためだけでなく、教育評価の機能を果たしている点が指摘できる。生徒に身につけさせたい、身につけさせるべき基準が NZQA から示されているため、それを達成するためにはどのような指導が適切かを教師自身が試行錯誤し、評価を通じて自らの指導の振り返りの機会を得ていると考えられる。一方で、NCEA が 9、10 年生の指導まで影響を与えていると感じている校長、教職員が多いことも看過されるべきではないと言える。NCEA は 11～13 年生を対象としているが、対象学年以外の指導においても、NCEA を意識せざるを得ない現状が指摘できる。NCEA の結果が、リーグテーブルのように機能

し、入学生徒数に影響を与えるようなことについては、校長や教職員だけでなく、保護者もまた否定的であるが、実際には、対象学年以外においてもNCEAのレベル取得のための学習が展開されている傾向を、少なからず指摘することができる。

また、国の資格枠組みと結びつき、取得レベルが国内のみにおいて適用されるNCEAを敬遠する動きが近年見られ始めていることも指摘されるべきであろう。NCEAに代わり、国際バカロレア等の国際資格の取得を目指す生徒やそれを奨励する学校が増え始めている。NCEAの活用によって学習達成度の向上を図る一方で、国内にとどまらない資格取得を志向する傾向は、学校教育カリキュラムにおいてOECD等の国際的動向を意識する点と通底していると捉えることができる。

おわりに 一カリキュラム政策と学力

以上のように、ナショナル・カリキュラム、ナショナル・スタンダード、ナショナル・テストの各施策は、全て関連を持ちながら展開されている。そして、その背景には、いかに児童生徒の学習達成度を向上させるかという共通する課題を挙げることができる。既述の通り、1990年代においては、児童生徒の学習達成度における「差」が顕著となり、その「差」を埋めること、また、学校教育からのドロップアウトやそれに伴う無資格生徒の増加への対応が喫緊の課題として位置づけられた。下位層の児童生徒にいかに対処し、いかにして全体として学習達成度の向上を図っていくのかが重要課題とされたのである。

一方、OECD動向を注視し、キー・コンピテンシーの概念をカリキュラムに反映させるといった対応は、ニュージーランド社会がどのような人材を求め、育成していくのか、そのために学校教育に課せられた役割は何なのかといった疑問に対する回答を示しているように捉えられる。学校教育を通じて、ニュージーランド社会だけでなく、広く国際的に活躍し貢献できる人材の育成を志向し、そのために必要な能力や技術を身につけさせることを目指していると考えられ、学校教育に対して、キー・コンピテンシー

を身につけるための礎的な役割を付与したと理解することができる。そして、NCEAといった国内資格だけではなく、国際的な資格取得も視野に入れた姿勢は、国際社会の中でいかにニュージーランドという国が存在意義を示していくのかという国家戦略を意識させるものとして認識することができる。

整理すれば、OECD等の国際的動向を反映させた形でナショナル・カリキュラムを作成し、児童生徒が身につけるべき能力や技術を明示しながら、それに対してナショナル・スタンダードやナショナル・テストといった評価形態を設定することで、求める能力等の確実な習得と定着を図ることを志向していると言える。評価形態の多様化は、適切な指標を用いることで児童生徒の多様な資質能力を測り、当該児童生徒に適切な指導を個々の教師が選択できるようにするためと言えよう。一連のカリキュラム政策の展開は、児童生徒の学習達成度の向上という目的のもとに集約されていると考えられる。カリキュラム政策に求められる「成果」が、まさに児童生徒の学習達成度の向上であると認識することができる。

本稿は、ニュージーランドのカリキュラム政策の展開を概観し、若干の考察を行うことにとどまったが、今後は、実際の学校現場において、ナショナル・カリキュラムやナショナル・テストを活用した教育活動がどのように行われているのか（「実施したカリキュラム」の視点）、また90年代から構築されてきた仕組みがいかに児童生徒の学習達成度の向上に寄与しているのか（「達成したカリキュラム」の視点）、検討していく作業が求められる。

〈付記〉

本研究は、平成25年度日本学術振興会科学研究費補助金若手研究（B）（課題番号：25780465）による研究成果の一部である。

【註】

- 1 教育改革の全体像については、以下の論考を参照された。高橋望「1980年代ニュージーランドにおける教育行政制度の再編—教育委員会制度の廃止に着目して—」『比較教育学研究』第34号、2007年。

- 2 木村裕「カリキュラム」佐藤博志編『教育学の探究—教師の専門的思索のために—』川島書店、2013年、54頁。
- 3 木村裕、同上論文、55頁。
- 4 ニュージーランドでは国民党と労働党が二大政党として認識されており、2008年の総選挙において、労働党(1999～2008年)から国民党(2008年～現在)へと政権交代が起こった。
- 5 Liz Gordon, “School Governance”, Martin Thrupp and Ruth Irwin, *Another decade of New Zealand education policy: Where to now?*, p.42.
- 6 Ministry of Education, *National Standards Information for Schools*, 2009.
- 7 Liz Gordon, *op-cit.*.
- 8 Martin Thrupp, “National’s First Year in Education”, Martin Thrupp and Ruth Irwin, *Another decade of New Zealand education policy: Where to now?*, pp.236-237.
- 9 各学校は、教育目標・方針等を示したチャーターを作成することが1989年教育法(The Education Act 1989, 61: Charters.)によって規定されている。チャーターは学校の活動基盤としてだけでなく、保護者や地域に対する学校経営の透明性を確保する手段としても位置づけられる。
- 10 オークランド市の初等学校での保護者に対するインタビュー調査より(2012年9月実施)。
- 11 <http://e-asttle.tki.org.nz/> (2013年9月17日確認)
- 12 <http://assessment.tki.org.nz/Assessment-tools-resources/PaCT-Progress-and-Consistency-Tool> (2013年9月17日確認)
- 13 Cathy Wylie and Edith Hodgen, *NZCER 2010 Primary & Intermediate Schools National Survey, A snapshot of overall patterns and findings related to National Standards*, 2010. 調査は2010年7月に約350の学校の校長、教職員、学校理事会委員、保護者に対して行われた(1頁)。
- 調査が行われた時期はナショナル・スタンダードが導入された直後ではあるが、本報告書を分析することにより、学校現場がナショナル・スタンダードの導入をどのように受け止めたのか、その傾向は提示することができると考える。
- 14 Martin Thrupp, *National Standards: Supporting Children’s Learning or Tolley’s Folly?*, 2010. (<http://www.cpag.org.nz/assets/Articles/Tolley’s%20Folly.pdf>) (2013年9月17日確認)
- 15 ニュージーランドでは、全国統一の試験として、児童生徒の学習達成度の現状を把握すること、実態を政策やカリキュラム策定に反映することを目的に、1995年から2010年まで「The National Education Monitoring Project」を実施している。これは、4年生と8年生を対象に、年ごとにカリキュラムの1分野に焦点を当てた形で、毎年抽出調査で行われていた(当該学年の約2.5%がランダムに抽出される)。現在は「National Monitoring Study of Student Achievement」に代替され、2012年から新たな形態として実施されているが、毎年カリキュラムの1分野に焦点を当てること、4年生と8年生を対象とした抽出調査であることなど、大きな変更はみられない。これらの試験は、対象は全国規模であるが、抽出形式でオタゴ大学が中心的役割を担うことで運営されており、児童生徒の学習達成度の状況確認が主要な目的とされる調査という意味合いが強い。
- 16 NQFは、2010年より「New Zealand Qualification Framework」と「Directory of Assessment Standards」に代替されている。
- 17 ここでは、以下の調査報告書をもとにしている。Rosemary Hipkins, *The evolving NCEA: findings from the NZCER National Survey of secondary schools 2009*, 2010.